

平成26年度
事業計画書・収支予算書

公益財団法人 福岡市中小企業従業員福祉協会

平成26年度事業計画

経済情勢は、緩やかに回復しており、景気回復の実感も、少しずつ中小企業・小規模事業者や地域経済に波及し始めています。

このような中、当協会は本市中小企業の振興発展と中小企業勤労者福祉の一層の向上を目指すとともに、会員の拡大、事業の充実・推進等に努めてきたが、協会の果たすべき役割と重要性を再認識し、今後も長期的な展望を視野に財政基盤の確立と会員の加入促進に努め、独自の創意・工夫により中小企業勤労者の労働福祉の向上に最大限取り組む。

1 運営方針

- (1) 会員サービスを優先した事業展開
- (2) 会員規模の拡大（平成26年度末目標会員数 34,000人）
- (3) 効率的な事務処理

2 事業計画

(1) 余暇事業（公益目的事業）

会員の親睦交流、余暇活動、健康増進及び自己啓発を図るため、各種スポーツ大会及びレクリエーションを実施するとともに、保養施設借上、施設利用の補助及び割引等に関する事業を実施する。

- ① 26年度も引き続き、幅広い会員企業からの企画提案を受け入れ、会員ニーズに沿った新しい事業を行い、会員の加入満足度向上を図ることとする。
- ② 娯楽施設である割引利用映画館の増加

(2) 健康管理事業（公益目的事業）

労働安全衛生法により、事業主に対し従業員への受診を義務付けている定期健康診断の経費を助成するとともに、会員の健康維持増進のための事業を実施する。

- ① 定期健康診断受診費用の助成
- ② 人気が高いスポーツクラブ数の増加

(3) 研修事業（公益目的事業）

会員の生涯学習、自己啓発を促進するための支援事業を実施する。

福岡商工会議所・福岡県中小企業家同友会等、各種団体と提携・共催し、会員のライフスタイルやニーズに合致するような研修、セミナー等の受講助成を行う。

- ① 福商実務研修講座、福岡県中小企業家同友会講座の受講助成
- ② ビジネスマネー関連講座等
- ③ ライフプランや資産運用等の金融セミナー等

(4) 情報提供事業（公益目的事業）

I T時代にふさわしい、多様な情報を提供し会員サービスの向上に努める。

F C F ニュース、ホームページ等会員サービスにつながる情報発信サービスの充実。

(5) 給付事業（収益事業等）

会員の慶弔時の給付として、成人・結婚・出産・入学・義務教育修了・結婚記念祝の各祝金と死亡弔慰金を支給し、傷病及び災害時における見舞金ならびに会員加入年数に応じた永年会員ほう賞記念品を支給する。

(6) 加入促進事業（収益事業等）

25年度の最終加入状況は、加入促進活動を強化したことにより、前年度末31,046人に対し32,800人を見込んでいる。

26年度の加入促進方策は、

- ① 職員及び勧誘委託職員による営業活動
 - ア 職員による事業所訪問を強化する。
 - イ 新規加入企業の業績・エリアを幅広くカバーするため、勧誘委託面において、常時加入促進に有効な新たな人材・企業等を発掘し契約することで、勧誘活動の活性化を図っていく。
 - ウ 過去の勧誘事業所の中で、加入見送りとなった事業所に再度アプローチを行

う。

② 各種業界団体の囲い込み

各種業界団体の事務局と密接な関係を構築し、傘下団体の加入促進へとつなげていく。

③ 会員事業所に対する紹介依頼及び脱退防止

ア 既存の大口事業所を定期訪問し、関連企業、取引先企業の紹介依頼を行うとともに脱退防止に努める。(紹介謝礼の活用)

イ 新規加入事業所を中心として、1社1事業所以上の紹介を依頼する。

④ 指定健康診断受診機関と提携した加入勧奨

健診機関の窓口担当者と相互に連絡をとりつつ、健診機関による協会PR及び健診機関からの事業所紹介について継続して働きかける。

⑤ ホームページ・FCFニュースを活用した協会PR

(7) 九州沖縄地区中小企業勤労者福祉共済団体協議会(「K-net」)共同事業

26年度は、共同事業メニューの拡大・充実を図り、会員サービスの向上と会員拡大に努めるとともに、加盟団体の運営に有益な協議、情報交換を行う連絡会議を継続する。

<K-net 共同事業>

① 共通割引施設事業

② 共同借上保養施設事業

③ K-net 厳選プラン(宿泊&ゴルフ)の提供

④ イベント事業共同乗り入れ

⑤ 共同情報提供事業

共同インターネット事業「K-net ウェブ」の充実

平成26年度予算書

(公財)福岡市中小企業従業員福祉協会

平成 26年4月1日から平成 27年3月31日まで

(単位:円)

科 目	予算額	前年度予算額	増 減
I 一般正味財産増減の部			
1. 経常増減の部			
(1) 経常収益			
① 基本財産運用益	[3,000]	[3,000]	[0]
基本財産受取利息	3,000	3,000	0
② 特定資産運用益	[80,000]	[80,000]	[0]
特定資産受取利息	80,000	80,000	0
③ 受取会費	[238,320,000]	[230,400,000]	[7,920,000]
受取会費	238,320,000	230,400,000	7,920,000
④ 雑収益	[3,077,000]	[2,577,000]	[500,000]
受取利息	77,000	77,000	0
雑収益	3,000,000	2,500,000	500,000
経常収益計	241,480,000	233,060,000	8,420,000
(2) 経常費用			
① 事業費	[196,956,000]	[188,899,000]	[8,057,000]
給付事業費	(84,855,000)	(80,649,000)	(4,206,000)
成人祝金	440,000	440,000	0
結婚祝金	13,490,000	13,490,000	0
出産祝金	10,610,000	9,850,000	760,000
入学祝金	17,050,000	17,050,000	0
義務教育終了祝金	4,145,000	3,940,000	205,000
結婚記念品	1,058,000	1,058,000	0
永年会員ほう賞記念品	23,872,000	20,671,000	3,201,000
傷病見舞金	4,200,000	4,160,000	40,000
災害見舞金	500,000	500,000	0
死亡弔慰金	9,270,000	9,270,000	0
雑費	220,000	220,000	0
余暇事業費	(35,146,000)	(34,570,000)	(576,000)
スポーツ文化事業費	20,516,000	19,794,000	722,000
宿泊利用補助費	11,800,000	11,800,000	0
借上保養施設事業費	2,735,000	2,881,000	▲ 146,000
雑費	95,000	95,000	0
健康管理事業費	(52,975,000)	(50,310,000)	(2,665,000)
健康管理事業費	52,840,000	50,175,000	2,665,000
雑費	135,000	135,000	0
研修事業費	(400,000)	(400,000)	(0)
研修事業費	400,000	400,000	0
加入促進事業費	(5,830,000)	(5,820,000)	(10,000)
給料手当	2,860,000	2,860,000	0
会議費	30,000	30,000	0
旅費交通費	100,000	100,000	0
印刷製本費	50,000	50,000	0
通信運搬費	160,000	160,000	0
消耗品費	30,000	30,000	0
賃借料	820,000	810,000	10,000
燃料費	180,000	180,000	0
委託費	1,500,000	1,500,000	0
雑費	100,000	100,000	0
情報提供事業費	(17,750,000)	(17,150,000)	(600,000)
印刷製本費	14,750,000	14,250,000	500,000
通信運搬費	2,280,000	2,200,000	80,000
委託費	670,000	650,000	20,000
雑費	50,000	50,000	0

平成26年度予算書

(公財)福岡市中小企業従業員福祉協会

平成 26年4月1日から平成 27年3月31日まで

(単位:円)

科 目	予算額	前年度予算額	増 減
② 管理費	[52,084,000]	[52,182,000]	[▲ 98,000]
人件費	(41,932,000)	(41,530,000)	(402,000)
役員報酬	680,000	680,000	0
給料手当	26,790,000	26,620,000	170,000
退職給付費用	2,500,000	2,400,000	100,000
賞与	6,132,000	6,090,000	42,000
福利厚生費	5,830,000	5,740,000	90,000
経費	(10,152,000)	(10,652,000)	(▲ 500,000)
会議費	100,000	150,000	▲ 50,000
旅費交通費	200,000	400,000	▲ 200,000
通信運搬費	2,000,000	2,000,000	0
減価償却費	2,000	2,000	0
消耗品費	500,000	500,000	0
印刷製本費	300,000	300,000	0
賃借料	1,630,000	1,450,000	180,000
調査費	100,000	100,000	0
租税公課	20,000	100,000	▲ 80,000
雑費	5,300,000	5,650,000	▲ 350,000
経常費用計	249,040,000	241,081,000	7,959,000
当期経常増減額	▲ 7,560,000	▲ 8,021,000	461,000
2. 経常外増減の部			
(1) 経常外収益			
経常外収益計	0	0	0
(2) 経常外費用			
経常外費用計	0	0	0
当期経常外増減額	0	0	0
税引前当期一般正味財産増減	▲ 7,560,000	▲ 8,021,000	461,000
法人税・住民税及び事業税	110,000	0	110,000
当期一般正味財産増減額	▲ 7,670,000	▲ 8,021,000	351,000
一般正味財産期首残高	213,844,413	210,811,772	3,032,641
一般正味財産期末残高	206,174,413	202,790,772	3,383,641
II 指定正味財産増減の部			
当期指定正味財産増減額	0	0	0
指定正味財産期首残高	10,000,000	10,000,000	0
指定正味財産期末残高	10,000,000	10,000,000	0
III 正味財産期末残高	216,174,413	212,790,772	3,383,641

収支予算の事業別区分経理の内訳表
平成 26年 4月 1日から平成 27年 3月 31日まで

(単位:円)

科 目	公益目的事業会計		収益事業等会計				法人会計	合計
	公1	収1	他1	他2	計			
I 一般正味財産増減の部								
1. 経常増減の部								
(1) 経常収益								
基本財産運用益	3,000	0	0	0	0	0	3,000	
基本財産受取利息	3,000					0	3,000	
特定資産運用益	0	0	0	0	0	80,000	80,000	
特定資産受取利息	0		0			80,000	80,000	
受取会費	147,043,440	0	81,984,000	4,176,739	86,160,739	5,115,821	238,320,000	
受取会費	147,043,440		81,984,000	4,176,739	86,160,739	5,115,821	238,320,000	
雑収益	0	3,000,000	0	0	3,000,000	77,000	3,077,000	
受取利息						77,000	77,000	
雑収益		3,000,000			3,000,000		3,000,000	
経常収益計	147,046,440	3,000,000	81,984,000	4,176,739	89,160,739	5,272,821	241,480,000	
(2) 経常費用						0	0	
事業費	148,979,766	1,298,508	89,182,217	4,306,688	94,787,413		243,767,179	
給付事業費	0	0	84,855,000	0	84,635,000		84,855,000	
成人祝金			440,000		440,000		440,000	
結婚祝金	0		13,490,000		13,490,000		13,490,000	
出産祝金	0		10,610,000		10,610,000		10,610,000	
入学祝金	0		17,050,000		17,050,000		17,050,000	
義務教育終了祝金	0		4,145,000		4,145,000		4,145,000	
結婚記念品	0		1,058,000		1,058,000		1,058,000	
永年会員ほう賞記念品	0		23,872,000		23,872,000		23,872,000	
傷病見舞金	0		4,200,000		4,200,000		4,200,000	
災害見舞金	0		500,000		500,000		500,000	
死亡弔慰金	0		9,270,000		9,270,000		9,270,000	
雑費	0		220,000		220,000		220,000	
余暇事業費	35,146,000	0	0	0	0		35,146,000	
スポーツ文化事業費	20,516,000				0		20,516,000	
宿泊利用補助費	11,800,000				0		11,800,000	
借上保養施設事業費	2,735,000				0		2,735,000	
雑費	95,000						95,000	
健康管理事業費	52,975,000	0	0	0	0		52,975,000	
健康管理事業費	52,840,000				0		52,840,000	
雑費	135,000						135,000	
研修事業費	400,000	0	0	0	0		400,000	
研修事業費	400,000				0		400,000	
雑費	0						0	
加入促進費	0	0	0	2,970,000	2,970,000		2,970,000	
会議費				30,000	30,000		30,000	
旅費交通費				100,000	100,000		100,000	
印刷製本費				50,000	50,000		50,000	
通信運搬費				160,000	160,000		160,000	
消耗品費				30,000	30,000		30,000	
賃借料				820,000	820,000		820,000	
燃料費				180,000	180,000		180,000	
委託費				1,500,000	1,500,000		1,500,000	
雑費				100,000	100,000		100,000	
情報提供事業費	17,750,000	0	0	0	0		17,750,000	
印刷製本費	14,750,000				0		14,750,000	
通信運搬費	2,280,000				0		2,280,000	
委託費	670,000				0		670,000	
雑費	50,000						50,000	
人件費	35,076,623	1,154,908	3,882,999	1,336,688	6,374,595		41,451,218	
役員報酬	384,000	0	0		0		384,000	
給料手当	23,124,000	780,600	2,396,500	1,144,000	4,321,100		27,445,100	
退職給付費用	1,998,896	66,810	306,238	0	373,048		2,371,944	
賞与	4,984,809	155,901	696,158	0	852,059		5,836,868	
福利厚生費	4,584,918	151,597	484,103	192,688	828,388		5,413,306	
経費	7,632,143	143,600	444,218	0	587,818		8,219,961	
会議費	45,143	2,000	10,000	0	12,000		57,143	
旅費交通費	160,000	0	0	0	0		160,000	
通信運搬費	1,600,000	40,000	100,000	0	140,000		1,740,000	
減価償却費	0	0	0	0	0		0	
消耗品費	400,000	10,000	25,385	0	35,385		435,385	
印刷製本費	240,000	6,000	15,333	0	21,333		261,333	
賃借料	1,304,000	32,600	81,500	0	114,100		1,418,100	
調査費	100,000	0	0	0	0		100,000	
租税公課	20,000	0	0	0	0		20,000	
雑費	3,763,000	53,000	212,000	0	265,000		4,028,000	

収支予算の事業別区分経理の内訳表
平成 26年 4月 1日から平成 27年 3月 31日まで

(単位:円)

科 目	公益目的事業会計	収益事業等会計				法人会計	合計
	公1	収1	他1	他2	計		
管理費						5,272,821	5,272,821
人件費						3,340,784	3,340,784
役員報酬						296,000	296,000
給料手当						2,204,900	2,204,900
退職給付費用						128,057	128,057
賞与						295,132	295,132
福利厚生費						416,695	416,695
経費						1,932,037	1,932,037
会議費						42,855	42,855
旅費交通費						40,000	40,000
通信運搬費						260,000	260,000
減価償却費						2,000	2,000
消耗品費						64,615	64,615
印刷製本費						38,667	38,667
賃借料						211,900	211,900
調査費						0	0
租税公課						0	0
雑費						1,272,000	1,272,000
経常費用計	148,979,766	1,298,508	89,182,217	4,306,688	94,787,413	5,272,821	249,040,000
当期経常増減額	△ 1,933,326	1,701,492	△ 7,198,217	△ 129,949	△ 5,626,674	0	△ 7,560,000
2. 経常外増減の部							0
(1) 経常外収益							0
経常外収益計							0
(2) 経常外費用							0
経常外費用計							0
当期経常外増減額	0	0	0	0	0	0	0
他会計振替額	1,701,492	△ 1,701,492	0	0	△ 1,701,492		0
税引前当期一般正味財産増減額	△ 231,834	0	△ 7,198,217	△ 129,949	△ 7,328,166	0	△ 7,560,000
法人税・住民税及び事業税		110,000					
当期一般正味財産増減額	△ 231,834	△ 110,000	△ 7,198,217	△ 129,949	△ 7,438,166	0	△ 7,670,000
一般正味財産期首残高	7,023,547	0	57,352,195	9,730,047	67,082,242	139,738,624	213,844,413
一般正味財産期末残高	6,791,713	△ 110,000	50,153,978	9,600,098	59,644,076	139,738,624	206,174,413
II 指定正味財産増減の部							0
当期指定正味財産増減額							0
指定正味財産期首残高	10,000,000						10,000,000
指定正味財産期末残高	10,000,000	0	0	0	0		10,000,000
III 正味財産期末残高	16,791,713	△ 110,000	50,153,978	9,600,098	59,644,076	139,738,624	216,174,413